

強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針

《第2期実施計画》

【令和5年度～令和9年度】

令和4年10月 鴨川市

強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針 第2期実施計画

1 趣旨

この計画は、強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針に定める目標の実現のために、第1期実施計画（平成30年度から令和4年度まで）で実現した取組の効果を標準として継続させた上で、令和5年度以降に予定する大規模事業等の財源を確保しつつ、財政等適正化を図るため、鴨川市が実施する取組について、その具体的な内容、目標等を定めるものです。

2 計画期間

この実施計画に基づく取組期間は、令和5年度から令和9年度までとします。

3 基本方針及び目標額

この計画では、「令和9年度末に財政調整基金10億円以上の確保を図る」ことを目標とし、この達成のためには、財政収支の見通しによる推計値から比較すると、令和9年度までに合計16億4,292万4千円の一般財源負担分の削減等を行わなければなりません。

しかし、令和5年度以降の大規模事業、特に、一般廃棄物処理経費等については、6市1町による広域処理を開始するまでの間、相当の一般財源負担分の増加が見込まれます。このため、この間の財源の一部を、地域振興基金を充てることにより賄うこととし、その上で、財政等適正化の目標の達成を図るため、取組を計画的かつ着実に実施していくこととします。

○ 一般財源負担分の削減等目標額	1,642,924 千円
○ 達成手段	
地域振興基金充当額	725,155 千円
取組による効果額*	917,769 千円

* 取組に対する副次的な効果を含んだ数値であり、後述のア～サの効果額を足し上げた数値とは一致しません。（例：ふるさと納税は、寄附に対する返礼品やクレジットカード収納手数料などの経費がかかるため、寄附額が全額自主財源となるわけではありません。この経費については、2ページの表の下段に「副次的効果額」として計上しています。）

4 実施結果の公表

この実施計画に基づく取組の実施結果は、毎年度取りまとめ、公表します。

5 取組項目及び財政効果目標額一覧表

(単位：千円)

取組項目	R5	R6	R7	R8	R9	合計
(1) 自主財源確保に向けた取組						
ア 広告収入の拡充	2,130	2,130	2,130	2,130	2,130	10,650
イ ふるさと納税の推進	10,000	20,000	30,000	40,000	50,000	150,000
ウ 使用料、手数料等の見直し	1,000	1,000	1,000	2,000	2,000	7,000
エ 事業系一般廃棄物処理手数料の改定		36,000	36,000	36,000	36,000	144,000
オ 未利用財産の処分	5,880	5,880	5,880	5,880	5,880	29,400
小計	19,010	65,010	75,010	86,010	96,010	341,050
(2) 歳出削減に向けた取組						
カ 行政事業レビューを活用した事務事業の見直し	17,000	17,000	17,000	17,360	46,134	114,494
キ 民間委託等の推進			6,000	6,000	6,000	18,000
ク 公共施設等の総合的な管理の推進	4,640	4,640	4,640	4,640	4,640	23,200
ケ 補助金等の見直し	30,811	33,584	36,357	39,130	41,903	181,785
コ 投資的経費に係る一般財源負担の削減	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	300,000
小計	112,451	115,224	123,997	127,130	158,677	637,479
(3) 行財政運営の効率化に向けた取組						
サ BPR の手法を活用した業務改革の推進	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000
小計	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000
ふるさと納税増加及び投資的経費削減による副次的効果額※	△9,851	△14,569	△15,958	△15,661	△9,721	△65,760
財政効果目標額計	122,610	166,665	184,049	198,479	245,966	917,769

※ ふるさと納税増加及び投資的経費削減による副次的効果額とは、ふるさと納税の増加に連動して支出の増加が見込まれる経費(物件費、補助費等)及び投資的経費削減に連動して収入の減少又は支出の増加が見込まれる経費(国県支出金、地方債、人件費)

《地域振興基金充当額》

	R5	R6	R7	R8	R9	合計
地域振興基金充当額	725,155				0	725,155

6 具体的な取組内容

(1) 自主財源の確保に向けた取組

ア 広告収入の拡充

実施内容	広告収入の対象を拡充することにより、施設等の管理運営のための新たな財源を確保するとともに、命名権(ネーミングライツ)を付与する企業等のノウハウを活用した市民サービスの向上と地域経済の活性化の検討を進める。					
取組目標 財政効果	R5	R6	R7	R8	R9	合計
	2,130 千円	2,130 千円	2,130 千円	2,130 千円	2,130 千円	10,650 千円
	広告収入の増加					
担当課	企画総務部 管財契約課、各担当課					
備考	第4次5か年計画事業「広告収入による財源の確保」					

イ ふるさと納税の推進

実施内容	ふるさと納税の周知啓発を図るとともに、寄附しやすい環境の整備を進め、寄附金の増収による自主財源の確保に努める。					
取組目標 財政効果	R5	R6	R7	R8	R9	合計
	10,000 千円	20,000 千円	30,000 千円	40,000 千円	50,000 千円	150,000 千円
	寄附金の増加					
担当課	企画総務部 企画政策課					
備考	第4次5か年計画事業「ふるさと納税推進事業」					

ウ 使用料、手数料等の見直し

実施内容	公の施設の使用料について、施設整備に係るコストを含めた受益者負担のあり方を検討し、平成 31 年3月に策定(令和元年5月に一部修正)した「使用料、手数料等の見直しに関する基本方針」の改定及びこれに基づく見直しを実施し、受益者負担の適正化を推進します。					
取組目標 財政効果	R5	R6	R7	R8	R9	合計
	1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円	2,000 千円	20,000 千円	7,000 千円
	使用料、手数料等の増加					
担当課	企画総務部 財政課、各担当課					
備考						

エ 事業系一般廃棄物処理手数料の改定

実施内容	一般廃棄物処理経費の負担適正化のため、事業系ごみ手数料について周辺市町と比較して安価な状況も踏まえ適切な手数料設定を行いごみの減量化につなげる。					
取組目標 財政効果	R5	R6	R7	R8	R9	合計
	千円	36,000 千円	36,000 千円	36,000 千円	36,000 千円	144,000 千円
	手数料の増加					
担当課	市民福祉部 環境課					
備考						

オ 未利用財産の処分

実施内容	未利用の土地及び建物等の売却等処分を推進する。					
取組目標 財政効果	R5	R6	R7	R8	R9	合計
	5,880 千円	5,880 千円	5,880 千円	5,880 千円	5,880 千円	29,400 千円
	財産収入の増加					
担当課	企画総務部 管財契約課					
備考						

(2) 歳出削減に向けた取組

カ 行政事業レビューを活用した事務事業の見直し

実施内容	市が行う事業の効果を検証し、毎年度自発的に見直しを行うサイクルをつくる仕組みとして、行政事業レビューを実施する。このサイクルの中で、事業費削減を目的とした「庁内仕分け」を実施し、前年度事業の実績を評価して次年度の予算要求、予算編成につなげる PDCA サイクルを構築することにより、一般財源負担分の削減を図る。					
取組目標 財政効果	R5	R6	R7	R8	R9	合計
	17,000 千円	17,000 千円	17,000 千円	17,360 千円	46,134 千円	114,494 千円
	物件費その他経費の削減、収入の増加					
担当課	企画総務部 財政課					
備考	第4次5か年計画事業「行政事業レビュー事業」					

キ 民間委託等の推進

実施内容	令和3年度に策定した「鴨川市包括委託推進基本方針」に基づき、包括委託を推進し、業務の効率化及び経費削減を図る。また、これにより捻出された人的資源を、公務員自ら対応すべき事務や政策的に重点配置すべき事務に集中させる。					
取組目標 財政効果	R5	R6	R7	R8	R9	合計
	千円	千円	6,000 千円	6,000 千円	6,000 千円	18,000 千円
	人件費等の削減					
担当課	企画総務部 財政課、各担当課					
備考						

ク 公共施設等の総合的な管理の推進

実施内容	鴨川市公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設等の全体状況を把握し、長期的な視点を持って、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の配置の最適化を図る。					
取組目標 財政効果	R5	R6	R7	R8	R9	合計
	4,640 千円	4,640 千円	4,640 千円	4,640 千円	4,640 千円	23,200 千円
	物件費、維持補修費、投資的経費等の削減					
担当課	企画総務部 管財契約課、各担当課					
備考	第4次5か年計画事業「公共施設等の総合的な管理の推進」					

ケ 補助金等の見直し

実施内容	令和3年度に策定した「鴨川市補助金等の見直しに関するガイドライン」に基づき、補助金等の公益性や必要性などを再評価し、定期的な見直しを通じて、補助金等の適正かつ効果的な運用を図る。					
取組目標 財政効果	R5	R6	R7	R8	R9	合計
	30,811 千円	33,584 千円	36,357 千円	39,130 千円	41,903 千円	181,785 千円
	補助費等の削減					
担当課	企画総務部 財政課					
備考						

コ 投資的経費に係る一般財源負担の削減

実施内容	投資的経費に係る一般財源負担を削減するため、補助金等の財源を確保するとともに、投資的経費総額の縮減を図る。					
取組目標 財政効果	R5	R6	R7	R8	R9	合計
	60,000 千円	60,000 千円	60,000 千円	60,000 千円	60,000 千円	300,000 千円
	投資的経費の削減					
担当課	企画総務部 財政課					
備考						

(3) 行財政運営の効率化に向けた取組

サ B P R の手法を活用した業務改革の推進

実施内容	窓口業務、各課の庶務事務・財務会計事務、施設等維持管理業務、ICT 等の活用による効率化の余地のある事務等を対象に、BPR の手法を活用した業務改革を行うことにより、行政サービスの質を確保しつつ、少数精鋭・低コスト自治体の実現を図る。					
取組目標 財政効果	R5	R6	R7	R8	R9	合計
	1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円	5,000 千円
	物件費等の削減					
担当課	企画総務部 財政課					
備考						